

3 第3次総合的土地対策の推進

平成16年12月に国の支援措置として、新たな「土地開発公社経営健全化対策」が示されたことや、平成17年3月に「新総合計画」を策定したことを踏まえ、残された土地問題の課題解決を一層推進するため、平成18年2月に「第3次総合的土地対策計画」（計画期間：平成18年度～平成22年度）を策定し、長期保有土地の計画的な早期再取得、用途不明確土地の解消及び貸付・売却等による有効活用を推進しています。

さらに、土地開発公社については、国の支援措置を活用するため、平成18年3月に新たな「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」（計画期間：平成18年度～平成22年度）を策定して国に提出し、6月には「公社経営健全化団体」として指定されています。

(1) 第1次及び第2次総合的土地対策の実績

<先行取得用地保有額>

年 度	平成12年度 当 初		平成17年度末	対平成12年度当初	
				縮減額	比率（縮減率）
3制度の合計	2,153億円		1,031億円	1,122億円	47.9%（52.1%）
土地開発公社	1,311億円		539億円	772億円	41.1%（58.9%）
公共用地先行取得等 事業特別会計	774億円		467億円	307億円	60.3%（39.7%）
土地開発基金	68億円		25億円	43億円	36.8%（63.2%）

※それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 第3次総合的土地対策の概要

<先行取得用地保有額> 平成18年度以降の数値は見込額

年 度		平成17年度末	平成18年度末 見込み	平成19年度末 見込み	平成22年度末 見込み
3制度の合計	計画	1,037億円	921億円	862億円	558億円
	実績	1,031億円	918億円	866億円	
土地開発公社	計画	545億円	498億円	453億円	323億円
	実績	539億円	492億円	460億円	
公共用地先行取得等 事業特別会計	計画	467億円	405億円	393億円	219億円
	実績	467億円	407億円	389億円	
土地開発基金	計画	25億円	19億円	16億円	16億円
	実績	25億円	18億円	16億円	

※それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 平成19年度予算における対応

〔土地開発公社の経営健全化計画の推進〕

用地再取得額：46億7,054万円

主な再取得用地

- ・市道下作延第69号線（都市計画道路野川柿生線）用地、都市基盤河川平瀬川支川改修事業用地ほか（道路・街路・河川等）
- ・生田緑地用地、早野聖地公園用地、緑ヶ丘霊園用地ほか（公園・緑地等）
- ・登戸土地区画整理事業用地

〔公共用地先行取得等事業特別会計の長期保有土地等の再取得〕

用地再取得額：27億2,609万円

主な再取得用地

- ・新川崎地区都市拠点総合整備事業用地
- ・生田緑地用地、営生ヶ丘特別緑地保全地区用地
- ・登戸土地区画整理事業代替地

〔土地開発基金の長期保有土地等の再取得〕

用地再取得額：2億2,505万円

主な再取得用地

- ・早野聖地公園用地